

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約14年 9 カ月間（2013年 6 月27日～2028年 3 月24日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	米国国債マザーファンドの受益証券
	米国国債マザーファンド	米国国債
マザーファンドの運用方法	①主として、米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産（注）については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 （注）保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産と、マザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産の合計額をいいます。 「フレックスヘッジ」においては、当ファンドにおいて大和投資信託が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。またフレックスヘッジを行なうことにより、為替差損の抑制をねらいます。為替ヘッジを行なう場合には、原則としてマザーファンドを通じて保有する外貨建資産の評価額に対して100% 為替ヘッジすることをめざします。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国国債ファンド
為替ヘッジあり(年1回決算型)
為替ヘッジなし(年1回決算型)
フレックスヘッジ(年1回決算型)

運用報告書(全体版)
第 3 期
(決算日 2016年 3 月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国国債ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）／為替ヘッジなし（年1回決算型）／フレックスヘッジ（年1回決算型）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2 <3170>
（営業日の 9：00～17：00） <3171>
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3172>

★米国情債ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米国情債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 入 率 組 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	9, 974	0	△ 0. 3	10, 084	0. 8	86. 7	—	3
2 期末 (2015年 3 月26日)	10, 438	0	4. 7	10, 623	5. 3	96. 5	—	26
3 期末 (2016年 3 月28日)	10, 510	0	0. 7	10, 808	1. 7	93. 0	—	379

(注 1) シティ米国情債インデックス（米ドルベース）は、シティ米国情債インデックス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：10,438円

期 末：10,510円

騰落率：0.7%

■基準価額の主な変動要因

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 3月26日	円 10,438	% —	10,623	% —	% 96.5	% —
3 月末	10,425	△ 0.1	10,608	△ 0.1	96.5	—
4 月末	10,392	△ 0.4	10,576	△ 0.5	95.6	—
5 月末	10,349	△ 0.9	10,529	△ 0.9	98.7	—
6 月末	10,252	△ 1.8	10,460	△ 1.5	94.7	—
7 月末	10,302	△ 1.3	10,515	△ 1.0	96.9	—
8 月末	10,335	△ 1.0	10,560	△ 0.6	95.7	—
9 月末	10,433	△ 0.0	10,645	0.2	94.9	—
10月末	10,363	△ 0.7	10,590	△ 0.3	97.3	—
11月末	10,335	△ 1.0	10,556	△ 0.6	97.8	—
12月末	10,271	△ 1.6	10,520	△ 1.0	97.1	—
2016年 1 月末	10,481	0.4	10,730	1.0	98.6	—
2 月末	10,585	1.4	10,846	2.1	96.0	—
(期 末) 2016年 3月28日	10,510	0.7	10,808	1.7	93.0	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

2015年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利や経済成長率の見通しが引き下げられ市場の早期利上げ期待が後退したことにより、期首から金利は大きく低下しました。5月以降は、ギリシャ支援問題の経過に左右されたものの、ユーロ圏の金利の上昇や米国での大量の社債発行などを背景とした債券市場の需給の悪化、米国の雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。8月以降は、中国・人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利の上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化するとの観測が市場に広がったことや、3月に開催されたFOMCが金融緩和的な内容であったことも、金利の低下を後押ししました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「米回国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○米回国債マザーファンド

米回国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米回国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

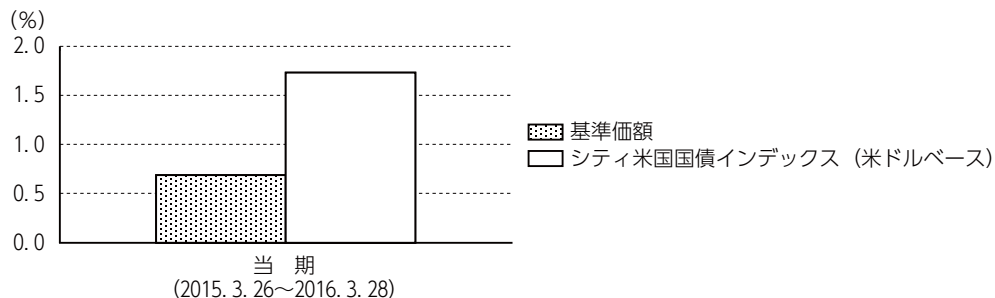
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2015年3月27日 ～2016年3月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	510

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 27～2016. 3. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	61円	0. 586%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 376円です。
(投信会社)	(28)	(0. 271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(28)	(0. 271)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	11	0. 106	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0. 086)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	72	0. 692	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月27日から2016年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	290, 715	375, 400	13, 140	17, 500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における 取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	19, 691	297, 266	378, 360

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	378, 360	99. 3
コール・ローン等、その他	2, 743	0. 7
投資信託財産総額	381, 104	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113. 44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3, 913, 179千円)の投資信託財産総額(4, 559, 256千円)に対する比率は、85. 8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	757, 366, 143円
コール・ローン等	2, 712, 170
米国国債マザーファンド（評価額）	378, 360, 997
未収入金	376, 292, 976
(B) 負債	377, 884, 392
未払金	377, 386, 585
未払信託報酬	491, 043
その他未払費用	6, 764
(C) 純資産総額（A－B）	379, 481, 751
元本	361, 059, 294
次期繰越損益金	18, 422, 457
(D) 受益権総口数	361, 059, 294口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 510円

* 期首における元本額は25, 393, 641円、当期中における追加設定元本額は348, 451, 866円、同解約元本額は12, 786, 213円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 510円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月27日 至2016年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	612円
受取利息	612
(B) 有価証券売買損益	703, 658
売買益	14, 331, 204
売買損	△ 13, 627, 546
(C) 信託報酬等	△ 640, 285
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	63, 985
(E) 前期繰越損益金	401, 413
(F) 追加信託差損益金	17, 957, 059
(配当等相当額)	(6, 979, 455)
(売買損益相当額)	(10, 977, 604)
(G) 合計（D＋E＋F）	18, 422, 457
次期繰越損益金（G）	18, 422, 457
追加信託差損益金	17, 957, 059
(配当等相当額)	(6, 979, 455)
(売買損益相当額)	(10, 977, 604)
分配準備積立金	465, 398

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	36円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	63,949
(c) 収益調整金	17,957,059
(d) 分配準備積立金	401,413
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	18,422,457
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	18,422,457
(h) 受益権総口数	361,059,294口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月26日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,201円です。」

★米回国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米回国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 組 入 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	10, 489	0	4. 9	10, 570	5. 7	86. 7	—	195
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 899	0	23. 0	12, 989	22. 9	98. 6	—	669
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 438	0	△ 3. 6	12, 556	△ 3. 3	92. 8	—	878

(注 1) シティ米回国債インデックス（円換算）は、シティ米回国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

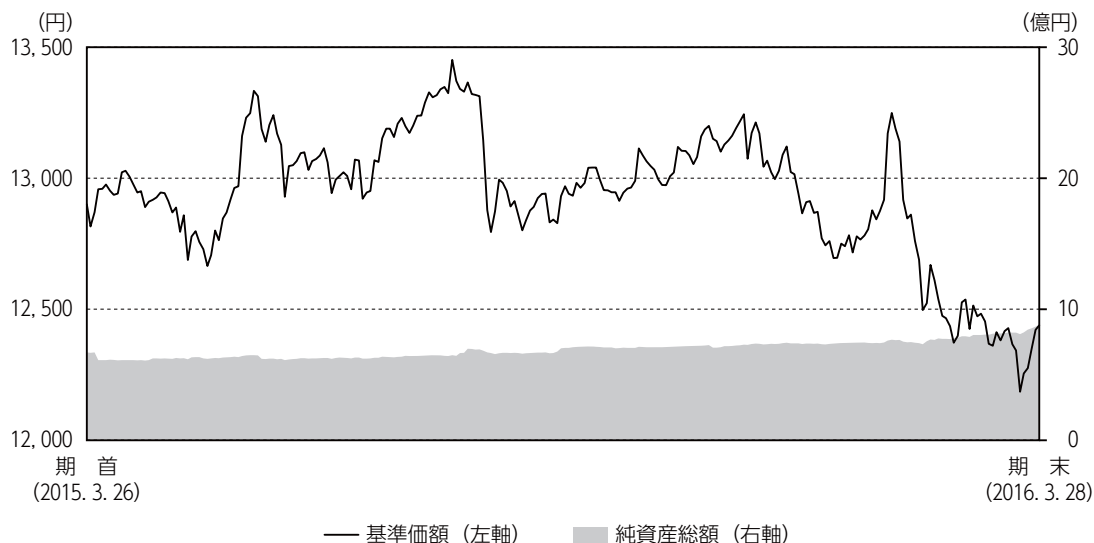
(注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,899円

期 末：12,438円

騰落率：△3.6%

■基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格は上昇しましたが、為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 3月26日	円 12, 899	% —	12, 989	% —	% 98. 6	% —
3 月末	12, 956	0. 4	13, 055	0. 5	97. 7	—
4 月末	12, 794	△ 0. 8	12, 889	△ 0. 8	97. 8	—
5 月末	13, 246	2. 7	13, 343	2. 7	98. 8	—
6 月末	12, 993	0. 7	13, 118	1. 0	97. 6	—
7 月末	13, 237	2. 6	13, 359	2. 8	98. 0	—
8 月末	12, 981	0. 6	13, 106	0. 9	97. 5	—
9 月末	12, 981	0. 6	13, 078	0. 7	97. 3	—
10月末	12, 993	0. 7	13, 113	1. 0	97. 6	—
11月末	13, 160	2. 0	13, 278	2. 2	98. 5	—
12月末	12, 866	△ 0. 3	12, 995	0. 1	97. 5	—
2016年 1 月末	13, 169	2. 1	13, 282	2. 3	97. 0	—
2 月末	12, 536	△ 2. 8	12, 621	△ 2. 8	96. 1	—
(期 末) 2016年 3月28日	12, 438	△ 3. 6	12, 556	△ 3. 3	92. 8	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

2015年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利や経済成長率の見通しが引き下げられ市場の早期利上げ期待が後退したことにより、期首から金利は大きく低下しました。5月以降は、ギリシャ支援問題の経過に左右されたものの、ユーロ圏の金利の上昇や米国での大量の社債発行などを背景とした債券市場の需給の悪化、米国の雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。8月以降は、中国・人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利の上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化するとの観測が市場に広がったことや、3月に開催されたFOMCが金融緩和的な内容であったことも、金利の低下を後押ししました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

2015年3月のFOMCの声明が市場の予想よりも金融緩和的な内容となったことから米国の早期利上げ期待が後退し、期首からドル円は下落基調となりました。5月以降、米国の堅調な経済指標などを背景にドル円は大きく上昇しましたが、オバマ大統領によるドル高に関する発言や黒田日銀総裁のさらなる円安に対する否定的な発言を受けて下落しました。その後、米国の利上げ時期をめぐる観測等に左右されつつドル円は推移しましたが、8月以降、中国による人民元の基準値切下げの影響が他の新興国通貨へ波及すると世界経済への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景に円高ドル安が進行しました。しかし10月からは、米国の年内利上げ観測の強まりからドルは上昇に転じ、円安が進行しました。その後、12月のFOMCで利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景にドルは対円で下落しました。2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

○米国国債マザーファンド

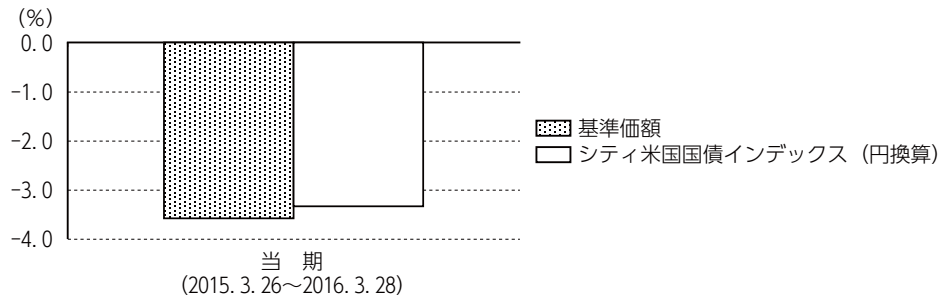
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2015年3月27日 ～2016年3月28日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,437

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 27～2016. 3. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	76円	0.586%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,937円です。
(投信会社)	(35)	(0.271)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.271)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	12	0.090	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	88	0.677	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月27日から2016年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	324, 678	425, 090	146, 604	194, 150

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	508, 372	686, 446	873, 709

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	873, 709	99. 2
コール・ローン等、その他	6, 998	0. 8
投資信託財産総額	880, 707	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(3,913,179千円)の投資信託財産総額(4,559,256千円)に対する比率は、85.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	880, 707, 261円
コール・ローン等	6, 998, 002
米国国債マザーファンド (評価額)	873, 709, 259
(B) 負債	2, 188, 885
未払信託報酬	2, 158, 683
その他未払費用	30, 202
(C) 純資産総額 (A－B)	878, 518, 376
元本	706, 340, 587
次期繰越損益金	172, 177, 789
(D) 受益権総口数	706, 340, 587口
1万口当り基準価額 (C／D)	12, 438円

* 期首における元本額は519,263,142円、当期中における追加設定元本額は377,283,844円、同解約元本額は190,206,399円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,438円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月27日 至2016年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1, 587円
受取利息	1, 587
(B) 有価証券売買損益	△ 25, 521, 467
売買益	2, 824, 083
売買損	△ 28, 345, 550
(C) 信託報酬等	△ 4, 111, 062
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 29, 630, 942
(E) 前期繰越損益金	40, 344, 602
(F) 追加信託差損益金	161, 464, 129
(配当等相当額)	(39, 382, 563)
(売買損益相当額)	(122, 081, 566)
(G) 合計 (D＋E＋F)	172, 177, 789
次期繰越損益金 (G)	172, 177, 789
追加信託差損益金	161, 464, 129
(配当等相当額)	(39, 382, 563)
(売買損益相当額)	(122, 081, 566)
分配準備積立金	40, 344, 602
繰越損益金	△ 29, 630, 942

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は19ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	131, 833, 187
(d) 分配準備積立金	40, 344, 602
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	172, 177, 789
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	172, 177, 789
(h) 受益権総口数	706, 340, 587口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月26日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,525円です。」

★米回国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

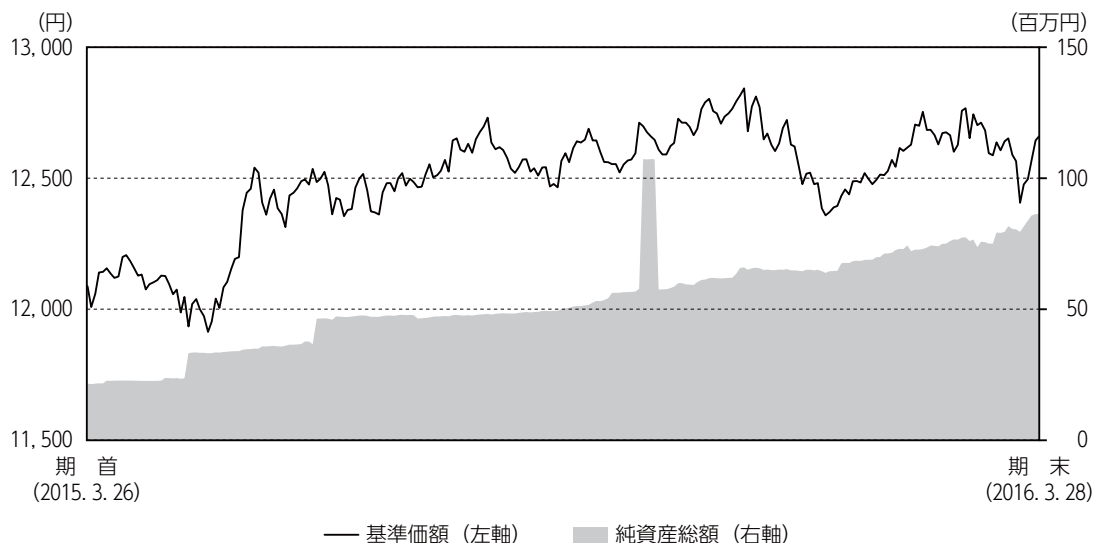
設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティ米回国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 3 月26日)	9, 879	0	△ 1. 2	10, 570	5. 7	86. 4	—	2
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 088	0	22. 4	12, 989	22. 9	98. 6	—	21
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 662	0	4. 7	12, 556	△ 3. 3	92. 7	—	86

- (注 1) シティ米回国債インデックス (円換算) は、シティ米回国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注 5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：12,088円

期 末：12,662円

騰落率：4.7%

■基準価額の主な変動要因

「米国国債マザーファンド」を通じて米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格が上昇したことや債券の利息収入を得たことがプラスの寄与となり、基準価額は上昇しました。なお、市場のリスクセンチメント等を勘案して為替ヘッジを行なったことが基準価額の下落抑制に寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 3月26日	円 12,088	% —	12,989	% —	% 98.6	% —
3 月末	12,141	0.4	13,055	0.5	97.8	—
4 月末	11,988	△ 0.8	12,889	△ 0.8	97.8	—
5 月末	12,460	3.1	13,343	2.7	98.7	—
6 月末	12,425	2.8	13,118	1.0	97.3	—
7 月末	12,468	3.1	13,359	2.8	98.3	—
8 月末	12,608	4.3	13,106	0.9	96.6	—
9 月末	12,642	4.6	13,078	0.7	95.8	—
10月末	12,610	4.3	13,113	1.0	95.6	—
11月末	12,766	5.6	13,278	2.2	97.5	—
12月末	12,478	3.2	12,995	0.1	97.0	—
2016年 1 月末	12,528	3.6	13,282	2.3	98.5	—
2 月末	12,768	5.6	12,621	△ 2.8	95.4	—
(期 末) 2016年 3月28日	12,662	4.7	12,556	△ 3.3	92.7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

2015年3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で政策金利や経済成長率の見通しが引き下げられ市場の早期利上げ期待が後退したことにより、期首から金利は大きく低下しました。5月以降は、ギリシャ支援問題の経過に左右されたものの、ユーロ圏の金利の上昇や米国での大量の社債発行などを背景とした債券市場の需給の悪化、米国の雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。8月以降は、中国・人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利の上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化するとの観測が市場に広がったことや、3月に開催されたFOMCが金融緩和的な内容であったことも、金利の低下を後押ししました。

○為替相場

米ドルは対円で下落（円高）しました。

2015年3月のFOMCの声明が市場の予想よりも金融緩和的な内容となったことから米国の早期利上げ期待が後退し、期首からドル円は下落基調となりました。5月以降、米国の堅調な経済指標などを背景にドル円は大きく上昇しましたが、オバマ大統領によるドル高に関する発言や黒田日銀総裁のさらなる円安に対する否定的な発言を受けて下落しました。その後、米国の利上げ時期をめぐる観測等に左右されつつドル円は推移しましたが、8月以降、中国による人民元の基準値切下げの影響が他の新興国通貨へ波及すると世界経済への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景に円高ドル安が進行しました。しかし10月からは、米国の年内利上げ観測の強まりからドルは上昇に転じ、円安が進行しました。その後、12月のFOMCで利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景にドルは対円で下落しました。2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。

前期における「今後の運用方針」**○当ファンド**

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて**○当ファンド**

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないました。

○米国国債マザーファンド

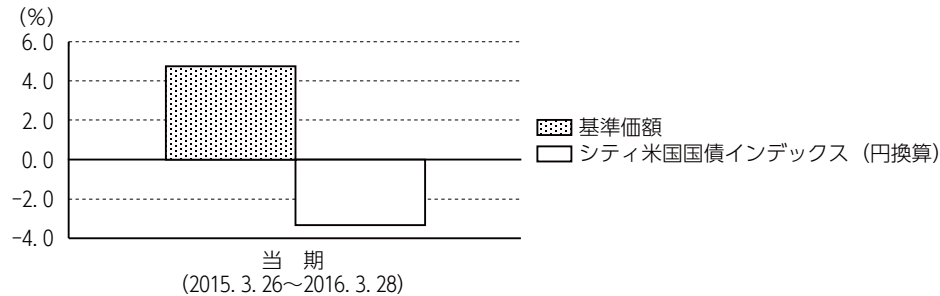
米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当期
		2015年3月27日 ～2016年3月28日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,662

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れることをめざします。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行ないます。

○米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 27～2016. 3. 28)		
	金 額	比 率	
信託報酬	84円	0. 673%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 495円です。
(投信会社)	(45)	(0. 358)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0. 271)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	14	0. 111	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0. 081)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(3)	(0. 022)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	0. 785	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月27日から2016年3月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	93, 819	123, 630	42, 738	56, 730

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	1	—	当初設定時における 取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	16, 433	67, 515	85, 933

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	85, 933	99. 1
コール・ローン等、その他	778	0. 9
投資信託財産総額	86, 712	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.44円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,913,179千円)の投資信託財産総額(4,559,256千円)に対する比率は、85.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	86, 712, 627円
コール・ローン等	778, 937
米国国債マザーファンド（評価額）	85, 933, 690
(B) 負債	227, 342
未払信託報酬	224, 693
その他未払費用	2, 649
(C) 純資産総額（A－B）	86, 485, 285
元本	68, 301, 109
次期繰越損益金	18, 184, 176
(D) 受益権総口数	68, 301, 109口
1万口当り基準価額（C／D）	12, 662円

*期首における元本額は17,914,369円、当期中における追加設定元本額は99,349,335円、同解約元本額は48,962,595円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,662円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月27日 至2016年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	194円
受取利息	194
(B) 有価証券売買損益	1, 317, 711
売買益	5, 757, 780
売買損	△ 4, 440, 069
(C) 信託報酬等	△ 372, 307
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	945, 598
(E) 前期繰越損益金	1, 295, 377
(F) 追加信託差損益金	15, 943, 201
（配当等相当額）	(9, 934, 576)
（売買損益相当額）	(6, 008, 625)
(G) 合計（D＋E＋F）	18, 184, 176
次期繰越損益金（G）	18, 184, 176
追加信託差損益金	15, 943, 201
（配当等相当額）	(9, 934, 576)
（売買損益相当額）	(6, 008, 625)
分配準備積立金	2, 240, 975

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は29ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	157円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	945, 441
(c) 収益調整金	15, 943, 201
(d) 分配準備積立金	1, 295, 377
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	18, 184, 176
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	18, 184, 176
(h) 受益権総口数	68, 301, 109口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月26日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10,907円です。」

米国公債マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年3月28日)

(計算期間 2015年3月27日～2016年3月28日)

米国公債マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国公債
運用方法	①主として、米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします（ストリップス債（※）に投資することもあります。）。国債の償還金または償還が見込まれる国債の売却代金を再投資するにあたっては、残存期間が15年程度までの国債のうち、期間が最長のものに投資します（残存期間ごとの国債の投資金額の平準化にも利用することがあります。）。なお、投資対象となる国債の発行額が少ないこと等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ※ストリップス債とは債券の利金部分と元本部分を分離し、それぞれ別の債券としたものです。 ③外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ④外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ⑤運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、米国公債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10% 以下

大和投資信託

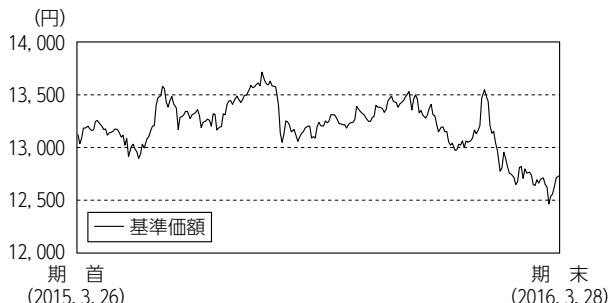
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

米国国債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティ米国国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債券先物 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2015年3月26日	13,122	—	12,989	—	99.0	—
3月末	13,182	0.5	13,055	0.5	98.3	—
4月末	13,023	△ 0.8	12,889	△ 0.8	98.0	—
5月末	13,491	2.8	13,343	2.7	98.9	—
6月末	13,240	0.9	13,118	1.0	97.7	—
7月末	13,496	2.9	13,359	2.8	98.0	—
8月末	13,242	0.9	13,106	0.9	97.6	—
9月末	13,251	1.0	13,078	0.7	97.6	—
10月末	13,269	1.1	13,113	1.0	98.1	—
11月末	13,447	2.5	13,278	2.2	99.0	—
12月末	13,149	0.2	12,995	0.1	97.9	—
2016年1月末	13,466	2.6	13,282	2.3	97.4	—
2月末	12,821	△ 2.3	12,621	△ 2.8	96.5	—
(期末) 2016年3月28日	12,728	△ 3.0	12,556	△ 3.3	93.3	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) シティ米国国債インデックス(円換算)は、シティ米国国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,122円 期末：12,728円 騰落率：△3.0%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利の低下で債券価格は上昇しましたが、為替相場において円高が進行したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の金利は低下しました。

2015年3月のFOMC(米国連邦公開市場委員会)で政策金利や経済成長率の見通しが引き下げられ市場の早期利上げ期待が後退したことにより、期首から金利は大きく低下しました。5月以降は、ギリシャ支援問題の経過に左右されたものの、ユーロ圏の金利の上昇や米国での大量の社債発行などを背景とした債券市場の需給の悪化、米国の雇用統計の堅調な結果などから金利は上昇基調で推移しました。8月以降は、中国・人民元などの新興国通貨の下落等をきっかけに世界経済の減速懸念が高まり、金利は低下圧力を強める局面もありましたが、10月下旬に開催されたFOMCの声明文が年内利上げ観測を強める内容であったため、金利は上昇に転じました。その後は、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和が市場の期待を下回る結果となったことや、12月のFOMCで利上げが決定されたことなどが金利の上昇要因となりました。2016年1月以降は、世界的な株安や原油価格の下落など市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景に金利は低下しました。また、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて日本からの海外債券投資が活発化すると観測が市場に広がったことや、3月に開催されたFOMCが金融緩和的な内容であったことも、金利の低下を後押ししました。

○為替相場

米ドルは対円で下落(円高)しました。

2015年3月のFOMCの声明が市場の予想よりも金融緩和的な内容となったことから米国の早期利上げ期待が後退し、期首からドル円は下落基調となりました。5月以降、米国の堅調な経済指標などを背景にドル円は大きく上昇しましたが、オバマ大統領によるドル高に関する発言や黒田日銀総裁のさらなる円安に対する否定的な発言を受けて下落しました。その後、米国の利上げ時期をめぐる観測等に左右されつつドル円は推移しましたが、8月以降、中国による人民元の基準値切下げの影響が他の新興国通貨へ波及すると世界経済への懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まったことを背景に円高ドル安が進行しました。しかし10月からは、米国の年内利上げ観測の強まりからドルは上昇に転じ、円安が進行しました。その後、12月のFOMCで利上げが決定されると一時的に円安ドル高傾向になる局面もありましたが、世界的な株安や原油価格の下落が進行し、市場のリスク回避的な姿勢が高まったことなどを背景にドルは対円で下落しました。2016年1月以降は、日銀のマイナス金利導入の決定を受けて円安ドル高が進行する局面もありましたが、市場のリスク回避的な姿勢の高まりなどがドルの対円での下落圧力を高めました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。
外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合 計	11

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015 年 3 月 27 日から 2016 年 3 月 28 日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 31,729	千アメリカ・ドル (2,446 582)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015 年 3 月 27 日から 2016 年 3 月 28 日まで)

当			期		
買		金 額	売		金 額
付			付		
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15		244,127	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15		55,410
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2030/5/15		194,912	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15		40,399
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15		135,027	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2029/8/15		25,009
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15		134,019	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.875% 2025/8/15		17,582
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15		131,308	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.125% 2027/11/15		16,119
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15		114,386	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.625% 2027/2/15		16,002
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.5% 2028/8/15		112,071	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.375% 2027/8/15		14,129
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15		111,220	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6% 2026/2/15		10,059
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.25% 2023/8/15		88,152	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6.75% 2026/8/15		8,114
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2017/8/15		87,352	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2022/8/15		7,871

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				末			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 29,887	千アメリカ・ドル 35,289	千円 4,003,278	% 93.3	% —	% 62.2	% 18.7	% 12.4

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期				未			償還年月日
区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 1250	770	774	87,904	2016/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 8750	794	807	91,611	2016/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 6250	738	763	86,645	2017/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 5000	708	738	83,728	2017/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 7500	809	853	96,816	2017/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000	723	758	86,095	2018/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 8750	724	770	87,388	2018/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4. 0000	746	801	90,949	2018/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	744	780	88,536	2019/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	699	743	84,330	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	769	832	94,425	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	713	778	88,268	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000	694	755	85,664	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 6250	789	831	94,377	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250	694	766	86,993	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	703	761	86,383	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250	775	800	90,779	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	775	794	90,120	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	771	777	88,152	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250	800	800	90,772	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000	765	781	88,604	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500	743	745	84,595	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500	715	766	86,945	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000	738	776	88,126	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500	641	843	95,722	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7. 6250	520	767	87,035	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 8750	564	807	91,591	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 0000	593	812	92,143	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 7500	789	1,147	130,179	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 6250	829	1,209	137,212	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 3750	797	1,153	130,821	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	834	1,190	135,083	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 5000	650	895	101,588	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	532	720	81,717	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500	541	735	83,440	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250	1,599	2,355	267,251	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500	790	1,193	135,385	2030/05/15

区 分		当 期		末		評 価 額		償還年月日
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750%	千アメリカ・ドル 812	千アメリカ・ドル 1,151	千円 130,656	2031/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	777	810	91,902	2024/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	720	734	83,329	2025/05/15
合 計	銘柄数 金 額	40銘柄			29,887	35,289	4,003,278	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,003,278	87.8
コール・ローン等、その他	555,978	12.2
投資信託財産総額	4,559,256	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.44円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,913,179千円) の投資信託財産総額 (4,559,256千円) に対する比率は、85.8% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,930,248,943円
コール・ローン等	530,847,058
公社債 (評価額)	4,003,278,088
未収入金	372,241,597
未収利息	13,957,167
前払費用	9,925,033
(B) 負債	639,737,512
未払金	639,737,512
(C) 純資産総額 (A－B)	4,290,511,431
元本	3,370,864,381
次期繰越損益金	919,647,050
(D) 受益権総口数	3,370,864,381口
1万口当り基準価額 (C／D)	12,728円

* 期首における元本額は611,699,909円、当期中における追加設定元本額は2,982,010,114円、同解約元本額は222,845,642円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型) 297,266,654円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型) 686,446,621円、米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型) 67,515,470円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型) 2,319,635,636円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,728円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月27日 至2016年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	42,262,926円
受取利息	42,262,926
(B) 有価証券売買損益	△ 92,392,859
売買益	19,424,924
売買損	△ 111,817,783
(C) その他費用	△ 1,010,784
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 51,140,717
(E) 前期繰越損益金	190,962,239
(F) 解約差損益金	△ 72,434,358
(G) 追加信託差損益金	852,259,886
(H) 合計 (D + E + F + G)	919,647,050
次期繰越損益金 (H)	919,647,050

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。